

FPで学ぶ お金の教養

1. 「お金の教養」が必要な時代へ

(1) これからの時代に適切な行動をとるために必要な「お金の教養」

- ・ 「適切に資産形成をしたい」というニーズの高まり（全世代、一般層）
- ・ 「次世代へ財産や事業を円滑に承継したい」というニーズの高まり（高齢者、富裕層）
- ・ 「お金の教養」とは、資産形成に関する基本的な知識をいう。
- ・ 「お金の教養」を身につけると、個人（家族）における家計の現状を正確に把握できる。また、将来を予測し、適切な計画を立てることができる。

(2) 投資に関する知識を持っていない日本人

- ・ 戦後の教育に「お金の教養」に関する項目が欠落していた。また、自ら考える力を養成する教育も欠落していた。日本人の7割は、投資に関する知識を持っていない（OECDの調査。2005年）。現在においても、十分な知識（金融商品に関するリスク・手数料の認識、リスクを分散する方法、資産を総合的・長期的な視点で形成していく方法など）を持たないで行動する人々も少なくない。
- ・ 戦後からバブル経済の時期（80年代後半。株価は1989年末に過去最高値の38,915.87円）まで、長期にわたり経済成長が続いたため、個人は、資産形成に関する知識がなくても結果として最適な資産形成（借金をして不動産を購入する等）をしていた。
- ・ バブル崩壊後の90年代には、株式・不動産の値下がりが続いた。この時期に投資をして失敗した人は少なくなかった。
- ・ 21世紀に入り、ネットによる株式の売買を行う個人投資家が急増した。2003年から2005年までは、マーケットそのものが拡大していたため、ほとんどの投資家はその成績がよかった。

(3) 景気低迷と個人の収入・資産減少懸念～将来の税制と社会保障制度に不安～

・ 2010年は、ソブリンリスク元年（ギリシャの財政問題等）

戦後最長の景気拡大は、2007年秋をピークとして景気後退局面に入った。2007年のサブプライムローン問題、2008年のリーマン・ショックにより、世界的な経済・金融危機（歴史的にみても大きな危機であり、100年に一度の津波と呼ばれた）となった。金融機関の破綻・再編が加速した。日本の2009年1-3月期のGDPの実質成長率（2次速報値、年率換算）はマイナス13.7%と戦後最大級。2009年3月、日経平均株価は7054.98円、終値ベースでバブル後最安値となった。景気回復のための世界各国の財政出動は、2010年のソブリンリスクへつながっている。

- ・ 個人の収入は、90年代半ばから減少傾向にある。90年代までは2桁だった家計貯蓄率は2008年度に3.3%まで低下した。
- ・ 2005年、1.3億人弱をピークに日本は人口減少時代に入った。総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合は現在5人に1人だが10年後は4人に1人、2055年には4割になると推測されている。人口動態は、今後の経済、税制、社会保障制度に与える影響が極めて大きい。
- ・ 国の2010年度予算は、税収37兆円に対し歳出が92兆円、結果として44兆円の国債発行が必要となった。2010年度末の国債と借入金の残高（見込み）は、973兆円。債務残高の対GDP比率は200%に近い。他の先進国の比率が50%前後であるのに対し突出している。国の財政の悪化は、金利上昇、インフレ、円安を招く。また、国民の将来の税金・社会保険料の負担の増加と、それに伴う個人の資産や収入減少の可能性が大きくなる。

2. 「お金の教養」を身につけるメリットとは

(1) 生涯有効な知識・考え方が身につき、金銭的な損得に結びつく

- ・ 金利・手数料・税金・リスクなどの違いを知っていると有利な金融商品を選択できる。
- ・ 自分自身の生活・仕事上で応用でき、人生設計、特に経済的基盤の構築に役立つ。
- ・ 就・転職・独立に役立つ。→ 金融機関はコンサル型店舗を増やしFPを募集。
- ・ 他の資格（税理士、社労士、不動産関連の資格など）との関連性が高く、相乗効果がある。

(2) 総合的・長期的な視点から考え、行動できる

- ・ ①全体から部分をみる、②もれなく重なることなく分類する、③重要性を判断する、④短期ではなく長期で考える、などの合理的な思考ができる。
- ・ 資産と負債、収入と支出、将来のキャッシュフロー（資産・負債・収入・支出の推移）が把握できる。

(3) 「お金の教養」の具体的な内容

- ・ 金融資産… 預金、債券、株式（投信）、貯蓄性の高い保険など
- ・ 不動産等… 居住用不動産（住宅、土地）、投資用不動産など
- ・ 負債… 住宅ローン、自動車ローン、アパートローンなど
- ・ 支出… 税金、社会保険料、住居費、保険料、教育費など

B/S（貸借対照表）

金融資産	負債 (ローン等)
不動産等	純資産

P/L（損益計算書）

支出	税込年収
(貯蓄)	

■相談例

- (1) 適切な資産運用はどうか、また最適な資産形成のためにどういう手順で取り組むべきか。
 - (2) 居住用不動産をどのタイミングで購入・売却（あるいは賃貸）するか。購入金額はいくらが妥当か。
 - (3) 住宅ローンを繰上返済すべきかどうか。繰上返済するとしたらいくらが妥当な金額か。
 - (4) 生命保険の適切な保障額や無理なく支払える妥当な保険料はいくらか。
 - (5) 税制を活用した金融商品の選択方法や確定申告の方法はどうか。
 - (6) 相続対策（節税、効果的な遺言の方法、事業承継等）の方法はどうか。
- (注) (5)と(6)については、FPが行う相談は、弁護士や税理士等が業務として行う個別具体的な範囲以外の一般的な解説等となります。

3. F P 講座の学習内容～効率よく「お金の教養」が学べる～

- (1) ライフプランニング～全体像を把握する～
 - ・ 個人バランスシートとキャッシュフロー表の作成
 - ・ 住宅ローン設計と社会保障制度（年金など）
- (2) 金融資産運用設計～金融商品・資産運用の基本～
 - ・ 資産運用の基本～複利等の金利計算、分散投資・長期保有の重要性～
 - ・ 預金・債券・株式・投資信託・外貨建て金融資産など
- (3) 不動産運用設計～資産に占める割合が大きく、資産形成に極めて重要～
 - ・ 不動産価格の評価方法など
 - ・ 不動産取引に関する法律・税金など
- (4) リスクマネジメント～過剰な保険加入は資産形成の速度を遅らせる～
 - ・ 生命保険の仕組みと種類・必要保障額の算出
 - ・ 損害保険の仕組みと種類
- (5) タックスプランニング～確実に計算できる費用～
 - ・ 所得税の計算体系～他の項目にすべて関連～
 - ・ 法人税の計算体系
- (6) 相続・事業承継設計～事前の適切な対策が重要～
 - ・ 相続税を算出するための民法・税法
 - ・ 遺言の重要性とその方法
 - ・ 事業承継対策・自社株の評価

4. F P 講座を受講し、試験勉強をするメリット

- (1) 専門学校で学習することの効果
 - ・ 実務・受験指導に熟練したプロがまとめているため内容の信頼性が高く、効率よく学べる。
 - (2) 期限を決めることの効果
 - ・ 短期間に効率よく「お金の教養」が身につく。
 - ・ 自分を強制的に学習させることができ、自己管理に役立つ。
 - (3) 試験を受けることの効果
 - ・ 自分の知識水準を第三者に客観的に評価してもらえる。
 - ・ 自分自身の学習水準の程度がわかる。
-